

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成30年度実装活動報告書

研究開発成果実装支援プログラム
「小学校におけるメンタルヘルスプログラムの実装」

採択年度 平成29年度
実装責任者 石川 信一
(同志社大学 心理学部、教授)

1. 要約

平成30年度においては、「1. メンタルヘルスプログラムの研修」「2. 各自治体におけるプログラム普及体制の整備」「3. 遠隔地スーパーヴァイズシステムの導入」「4.パイロットトライアルの実施」の4つの活動を主に行った。

1-1. メンタルヘルスプログラムの研修

メンタルヘルス予防教育プログラム概要の講義や、実施する教諭を対象としたプログラム実践前の研修を、現地の小中高等学校へ出向いて実践した。研修会は学校の要望に応じて時間を調整し、1時間～3時間半で行った。日程・実施校は以下の通りである。

平成30年7月24日	京都府立聾学校	プログラム実施を目的とした教員研修
平成30年7月25日	同志社大学	プログラムの周知を目的とした教員研修
平成30年7月30日	舞鶴市立余内小学校	プログラム実施を目的とした教員研修
平成30年8月27日	一燈園小中高等学校	プログラム実施を目的とした教員研修
平成30年9月18日	北嵯峨高等学校	プログラムの周知を目的とした教員研修
平成30年10月24日	舞鶴支援学校	プログラムの周知を目的とした教員研修
平成31年1月15日	奈良県天理医療大学	プログラムの周知を目的とした学生・教員研修
平成31年3月18日	京都産業大学附属小学校	プログラムの周知を目的とした教員研修

1-2. 各自治体におけるプログラム普及体制の整備

平成29年度から引き続き共同実施者が中心となってメンタルヘルス予防プログラムを京都府内の事業として導入することを進めていった。その結果、平成31年の京都府における新規事業として「こどものメンタルヘルス支援事業」が正式に許可された。合わせて、地方自治体の教育委員会や、問い合わせのあった公立・私立の小学校と交渉するなど、プログラムの普及に努めた。また、タスクフォースの選抜も合わせて行い、その結果、福知山市保健所の諸戸雅治氏、木津川市立城山台小学校の山本雅哉氏、京都市立西京中学高等学校の多田ゆかり氏、京都府家庭支援総合センターの上村美保氏、東京大学先端科学技術研究センターの伊藤史織氏、元舞鶴市立余内小学校の前羽京子氏がタスクフォースメンバーとなり、プロジェクトに参加することとなった。

さらに、共同研究者による働きかけにより、全国の自治体からも問い合わせを受け、全国実装の可能性も高まった。京都府以外の各自治体も含むプログラム普及体制の整備は以下の通りである。

- ①福知山市 大江中学・福知山高校附属中学養護教諭が平成30年2月のキックオフ研修会に参加した。また、福知山市の教育委員会を通じて、平成31年2月の校長会及び福知山市内小中高校養護教諭・保健所合同研修会においてプロジェクトの周知を行い、福知山市の小学校に協力依頼をした。
- ②宇治市 山城北保健所のPSW2名が平成30年2月の研修会に参加し、山城北保健所が宇治市内で既に実施している、学校におけるメンタルヘルス予防教育の実施校（4校）を第一候補に普及予定となった。

- ③木津川市 教育委員会理事から問い合わせを受け、市内の中学1年生を中心に導入予定となり、詳細については予定を調整することとなった。また、城山台小学校の実施をモデルとして、当学校長でありタスクフォースの山本雅哉氏の協力の元、市内の小学校にも普及予定となった。
- ④亀岡市 不登校対策としてメンタルヘルス予防プログラムの実施を希望しており、亀岡市教育委員会が予算を要求し、現在審議中となった。
- ⑤さいたま市 さいたま市は教育特区として文科省から認められており、“潤いの時間”という名称で小学1年生から高校3年生まで継続的にSSTとSOSを出せるプログラムが全校で行われており、さいたま市の教育委員会がプログラムを実施希望した。具体的には現在行われている「埼玉県さいたま市（さいたま市小・中一貫「潤いの時間」教育特区）」の取り組み内の、6回分を本実装プログラムに代えて実施する計画となった。実施時期は現在未定である。
- ⑥福岡市 若年者の自殺予防として、こころの健康センターが予算を獲得し、学校での実施を希望していることが明らかになった。ただし、実施の希望はプログラムの短縮版であり、実施時期は現在未定である。
- ⑦福島県 自殺対策として、全国のプログラム実装が始まった段階で、全国実装の拠点になる意思を示した。実施に関する詳細は未定である。

1-3. 遠隔地スーパーヴァイズシステムの導入

今後の実装の拡大に向けて、遠隔地スーパーヴァイズシステムの導入検討を行った。遠隔地でも映像が視聴可能で、その授業に対するフィードバックを実装責任者から行えるようなシステムで運用を試みた。方法としては、専門研究員が小学校や研修先にてビデオカメラを設置して映像を撮影し、その映像をオンラインストレージであるDropbox経由で実装メンバーに共有、その映像を実装責任者が遠隔地から視聴し、授業内容や研修内容に関するスーパーヴァイズを行った。ログインは実装メンバーのみ可能であり、二重パスワードによる守秘義務への配慮を行った。スーパーヴァイズの実施時間は延べ14.25時間、実施回数のはべ19回であった。方法に改善の余地があるため、来年度も引き続き検討を行う。

1-4. パイロットの実施

Up2d2プログラムの導入を京都府内の学校へ依頼し、平成30年度においては3校（11学級）で教師による実施がなされた。プログラム実施の前後においては質問紙調査を行い、効果測定および効果検証も実施した。授業時には専門研究員および共同実施者が各地を訪問し、プログラムの打ち合わせと実施授業の振り返り、実施における課題について教師よりヒアリングを毎時間行った。打ち合わせ時の対象となった教師は、聾学校は実施者1名・補助者1名の計2名、余内小学校は実施者4名・補助者1名の計5名（実施者4名は、各回で1名ずつ）であった。それらの現場でのニーズをまとめ、来年度以降の改良案として取り入れられることとなった。平成30年度のパイロットトライアルの実施校および実施時期は以下の通りであった。

- | | | |
|--------------|------------------|---------------|
| ①京都府立聾学校 | 平成30年8月—平成30年10月 | 全12回 |
| ②舞鶴市立余内小学校 | 平成30年9月—平成31年3月 | 全12回 |
| ③木津川市立城山台小学校 | 平成31年3月 | 計4回（来年度以降も継続） |

2. 実装活動の具体的内容

平成30年度は、昨年度築かれた関係諸機関との連携ネットワーク、及び京都府内官公庁での事業化に基づき、メンタルヘルス予防プログラム（Up2d2）の研修、普及、遠隔地スーパーヴァイズシステムの導入、パイロットトライアルの実施を目的として活動した。

2-1. メンタルヘルス予防プログラム（Up2d2）の研修

平成29年度の「A実装活動の準備」によって、研究員はメンタルヘルス予防プログラムの研修と業務を積み、研修担当者としての専門性を高めた。そこで、本年度は実際にメンタルヘルス予防プログラムを実施する小学校教諭を対象とした研修プログラムを始動させた。

平成30年2月に行われたキックオフ研修会の成果に基づき、研修会内容を検討し、7月から平成31年3月にかけて、学校のニーズに合わせた研修会を行った。昨年度の計画書では下記の通り単発の研修会における習熟の難しさを考慮して以下の対策を行い、教師のスキルアップを目指すこととしていた。

【メンタルヘルス予防プログラム研修システム】

- ① 指導案に加えて詳細な実施方法を解説した手引きを準備する
- ② 研修会における質疑応答をまとめた Q and A 集を準備する
- ③ 各自治体のタスクフォースを通じて双方向的なやりとりの手段を準備する
- ④ 遠隔地スーパーヴァイズシステムを利用した研修機会を設ける

→実際は③④は実施に至らなかったが、研修システム①②については、伊藤史織氏の協力のもと、指導者養成用の冊子を作成した。指導案とワークシート、解説やQ&Aなどが盛り込まれた内容となった。全6巻作成予定であり、今年度は3巻まで完成した。



図1. 指導者養成用の冊子

2-2. 各自治体におけるプログラム普及体制の整備

平成29年度の共同実施者の働きかけにより、本事業は「京都府精神保健福祉総合センターの調査研究事業」として、障害者支援課や府教委保健体育課、府庁文教課、総合教育センターなどからの協力を得られることとなった。平成30年度は、引き続き各自治体にメンタルヘルス予防プログラムの普及を中心的に担うことが出来るタスクフォースの確立を行うこととした。特に、教育領域において不可避となる年度変わりによる異動等に対応しながら、引き続きタスクフォースメンバーの選抜を目指した。

→福知山市保健所の諸戸雅治氏，木津川市立城山台小学校の山本雅哉氏，京都市立西京中学高等学校の多田ゆかり氏，京都府家庭支援総合センターの上村美保氏，東京大学先端科学技術研究センターの伊藤史織氏，元舞鶴市立余内小学校の前羽京子氏がタスクフォースメンバーとなった。

また，平成29年度実装活動計画書作成時点では，福知山市，京丹後市，宇治市が参加方向で検討していた。

【各自治体におけるプログラム普及体制の整備】

- ① 福知山市 「いのちとこころのコミュニケーション授業」実施校を中心に普及予定。
大江中学・福知山高校附属中学養護教諭が研修会に参加予定。
→研修会に参加はしたが，授業時間確保の都合上，実際の導入には至らず，継続的に導入を依頼している。
- ② 京丹後市 京丹後市小中一貫校「丹後学園」での実施を協議するため，「丹後学園」・丹後中学の養護教諭が，研修会に参加予定。
→研修会に参加はしたが，授業時間確保の都合上，実際の導入には至らず，継続的に導入を依頼している。
- ③ 宇治市 山城北保健所が宇治市内で既に実施している，学校におけるメンタルヘルス予防教育の実施校（4校）を第一候補に普及予定。このため，山城北保健所のPSW 2名が研修会に参加予定。
→研修会に参加はしたが，授業時間確保の都合上，実際の導入には至らず，継続的に導入を依頼している。

→平成29年度計画書作成段階から発展し，新たに木津川市，亀岡市，さいたま市，福岡市，福島県にて導入の検討が行われた。さらに，全国精神保健福祉総合センター所長会や各自治体校長会での村澤共同実施者の呼びかけにより，京都府内だけでなく，全国実装の可能性が高まった。具体的な日時および活動内容は以下の通りである。

平成30年 4月26日	山城北保健所福祉室長に宇治市内の学校への実装について協力依頼を行った。
平成30年 5月30日	神尾陽子氏（国立精神・神経センター精神保健研究所/お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所）から「心の健康づくりを推進する地域連携モデリング」の好事例としての，本プログラムの京都府方式についてヒアリングを受けた。
平成30年 6月12日	山城北保健所福祉室長にタスクフォースとしてのご協力依頼を行った。
平成30年 7月 9日	木津中学において校長等にプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
平成30年 7月13日	宮津市立宮津中学，栗田中学において校長等にプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
平成30年 7月18日	城陽支援学校にて校長等にプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
平成30年 7月24日	京都府・京都市立高校合同 教育指導部会 研修会にて

- 教育委員会職員，学校職員に向けて「子供の実態とリジリエンシープログラムの必要性」について講演を行い，プログラムの導入を呼びかけた。
- 平成30年 8月24日 向日市立西ノ岡中学にて校長等にプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
- 平成30年10月 4日 福知山市雀野小学校において校長等にプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
- 平成30年10月30日 京都府立鳥羽高校において校長等にプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
- 平成30年11月 2日 福岡市精神保健福祉センターにて所長，担当係長にリジリエンシープログラムの内容と効果などについて説明し，実施についての協議を行った。
- 平成30年11月 6日 亀岡市教育委員会学校教育課において指導主事にプログラム実施についての協議を行った。
- 平成30年11月 9日 東京大学先端研にて伊藤史織氏と指導者養成用テキスト作成についての協議を行った。
- 平成30年12月 5日 亀岡市立大成中学校にて校長等にプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
- 平成30年12月13日 福知山市教育委員会において学校教育課長，指導主事，医務主幹などにプログラムの説明と学校導入への協力依頼を行った。
- 平成30年12月19日 奈良県精神保健福祉センターにて担当課長・係長に，奈良県でのプログラム導入についての協力を依頼した。
- 平成30年12月20日 さいたま市こころの健康センターにて，センター担当係長，教育委員会学校教育課長，子ども精神保健担当保健師などにリジリエンシープログラムの内容と効果などについて説明し，実施についての協議を行った。
- 平成30年12月26日 京都府心理判定員会議にてリジリエンシープログラムの内容と効果などについて説明し，タスクフォース希望者を募った。
- 平成31年 1月31日 島根大学にて縄手教授とプログラムソフトの作成について協議した。
- 平成31年 2月21日 福知山市立小学校校長会にてプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
さらに，福知山市内小中高校養護教諭・保健所合同研修会にてプログラムの説明と学校導入への呼びかけを行った。
- 平成31年 2月27日 京都教育大学付属小等へのプログラム導入に関して，水谷教授に協力依頼を行った。

上記の活動結果，京都府における新規事業として「こどものメンタルヘルス支援事業」が正式に許可された。

さらに，より広範囲にプログラムを普及するため，タブレット端末を用いたプログラムの社会実装の可能性について実装メンバーで協議された。その結果，島根大学の縄手教授

と縄手研究室の大学院生の協力を基に、プログラムソフトの作成を平成31年度より進めることとなった。

2-3. 遠隔地スーパーヴァイズシステムの導入

各地域において、メンタルヘルス予防プログラムの自立的普及を目指すためには、各地域に根ざした指導的役割を担う人物を養成することが求められる。そのためには、専門性の高いスタッフによる双方向性を持った集中的なスーパーヴァイズが必要不可欠であるが、研究活動に割けるエフォートを考えると毎回の訪問は現実的ではない。また、スーパーヴァイズには授業の音声・動画の閲覧が必要であるが、これらのデータの扱いは守秘義務の観点から慎重になるべきである。そのため、本実装活動に合致したシステムを検討する必要がある。そこで、遠隔地スーパーヴァイズシステムを導入して、研修、普及活動に活用することとした。

【遠隔地スーパーヴァイズシステムの導入手続き】

① 導入実施地域の視察

臨床心理学研究領域において、遠隔地スーパーヴァイズシステムは、米国や豪州では国土の関係から、広く用いられている。そこで、実装責任者が共同研究関係にある豪州の研究者の下を訪問し、導入可能性を検討することとする。

→オンラインでの教育研修プログラムとスーパーヴァイズシステムの実態について把握するために、オーストラリアのマッコリー大学滞在中、実装責任者も実際に当該大学で行われているCool Kidsプログラムの研修システムに参加し、システムの把握を行った。

② 運用システムの比較検討

上記の成果に基づき、本プログラムの目的を達成できるシステムの選定を行う。実際のシステムの検討は研究員と実装責任者で行うこととする。

→利便性と重パスワードによる守秘義務への配慮の面から、Dropboxを使用した共有を行うこととなった。

③ 運用システムの試用

研究員と実装責任者の間でシステムの試用を行い、運用に問題がないことを確認した後、下記のパイロットトライアルで本システムを導入する。

→京都府立豊学校・舞鶴市立余内小学校の2校で実施したところ、問題なく視聴・運用可能であった。実装責任者は研究員が録画した毎回の授業を視聴し、遠隔地より教員に対するフィードバックを文書にて行った。その結果、教員からは「丁寧なコメントが嬉しいです」「勉強させていただいています」と肯定的な反応があがり、同一校の他学級での実施前に教員間で文書を共有し、授業の実施がスムーズに進められたとのことだった。

2-4. パイロットトライアルの実施

平成30年度から、メンタルヘルス予防プログラムの各学区での教師による試験的導入を行った。なお、各自治体や実施小学校の実態に合わせて、プログラム実施は平成31年度にかけても行うこととした。実際の児童にプログラムを適用しながら、遠隔地スーパーヴァ

イズを通じて専門家からのバックアップを受け、安全性と専門性を担保しながらの実施を目指した。

プログラムを動かしながらの双方向的な研修機会として、上記スーパーヴァイズシステムを活用したフィードバックとスーパーヴァイズを行った。さらなる課題の吸い上げのために、専門研究員は、各地をプログラム実施毎に訪問し、プログラム実施における課題についてヒアリングを行った。また、各学区タスクフォースメンバーとコア実装メンバーは綿密に連携をとり、恒常的に相談を受けながら、現場でのニーズと課題を社会的実装活動全体に活かしていった。

→パイロットトライアルとして全12回の実践を行った2校の教師からは、実施後の子ども達の変化を含め、肯定的な感想が寄せられた。京都府立聾学校では、児童評定では効果は示されなかったが、教師評定において社会性の向上と困難度の低減が認められた。舞鶴市立余内小学校では、小学4年生では肯定的な変化は認められず自己効力感の低下や不安・怒りの向上が示されたが、小学5年生では自己効力感が高まり、不安・抑うつが低減が認められた。

さらに、舞鶴市立余内小学校は、継続した実施を希望し、来年度の新4年生も引き続きプログラムを実施することとなった。プログラム実施における課題については、文書にまとめられており、それらを基に発展した形で新5年生・6年生（昨年度実施学年）の応用版プログラムとして実施予定となっている。

3. 実装成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

3-1. 展示会への出展等

3-2. 研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
平成30年7月24日	メンタルヘルス研修	京都府立聾学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を実施前のトレーニングを目的に実施。（参加人数約15名・3時間）	教員	実施校教員の理解が向上した。
平成30年7月25日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム（リジリエンスプログラム）研修会	同志社大学良心館	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数約100名・3時間）	教育関係者	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教育関係者が増えた。

平成30年7月30日	メンタルヘルス研修	舞鶴市立余内小学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を実施前のトレーニングを目的に実施。（参加人数約40名・3時間）	教員	実施校教員の理解が向上した。
平成30年8月27日	メンタルヘルス研修	一燈園小中高高等学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を実施前のトレーニングを目的に実施。（参加人数約40名・3時間）	教員	実施校教員の理解が向上した。
平成30年9月18日	メンタルヘルス予防教育プログラム研修会	北嵯峨高等学校	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数10名・1時間）	教員	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教員が増えた。
平成30年10月24日	教師による子どものメンタルヘルス予防	舞鶴支援学校	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数約70名・1時間）	教育関係者	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教育関係者が増えた。
平成31年1月15日	メンタルヘルス予防教育	奈良県天理医療大学	子どものためのメンタルな予防教育とリジリエンスプログラムの実装についても紹介した。（参加人数 大学1～2年生：200名 教職員：約20名）	医療系学生と教職員及び奈良県精神保健センター職員	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ学生が増えた。
平成31年3月18日	メンタルヘルス予防教育プログラム研修会	京都産業大学附属小学校	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数3名・1時間）	教員	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教員が増えた。

3-3. 書籍, DVD

- ・ ころあっぷタイム1 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年1月31日発行
- ・ ころあっぷタイム2 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年2月28日発行
- ・ ころあっぷタイム3 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年3月31日発行

3-4. ウェブサイトによる情報公開

- ・メンタルヘルス予防教育プログラム, <http://www.mentalhealthprogram.jp> (平成30年3月27日)
- ・児童青年認知行動療法研究会, <http://ishinn.doshisha.ac.jp/CACBT.html> (平成30年3月)

1日)

3-5. 学会以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

3-6. 論文発表

(1) 国内誌 (1 件)

- ・石川信一 (2018) 通常学級に在籍する発達障がい(疑いも含む)のある児童生徒の健康課題に対応する担任教師による健康支援プログラム開発と社会実装の取り組み 発達障害研究, 第40巻, 第4号, 317-324頁.

(2) 国際誌 (_____ 件)

3-7. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 _____ 件, 国際会議 _____ 件)

(2) 口頭発表 (国内会議 1 件, 国際会議 1 件)

- ・Ishikawa, S., Kishida, K., Oka, T., Saito, A., Shimotsu, S., Watanabe, N., Sasamori, H., & Kamio, Y. Accessibility and feasibility of the Universal Unified Prevention Program for Diverse Disorders (Up2-D2): A transdiagnostic application for children in school. *Australian Association for Cognitive and Behaviour Therapy 39th National Conference 2018*, Brisbane, October, 2018.
- ・村澤孝子 (2018). メンタルヘルス予防教育プログラムの実装 (京都府方式) ~未来を担う子ども達の心の健やかな成長を目指して~ ATACカンファレンス2018京都, 国立京都国際会館, 2018.12.14.

(3) ポスター発表 (国内会議 _____ 件, 国際会議 1 件)

- ・Hida, N. & Ishikawa, S. A study on mental health of deaf and hard of hearing children. *2018 International Conference on Education, Psychology, and Learning*, Sydney, December 18th, 2018.

3-8. 新聞報道・投稿, 受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (1 件)

- ・毎日新聞くらしナビ面p15, 2018年10月12日, 舞鶴市立余内小学校でのメンタルヘルス予防教育プログラムの実践風景を取材され, 石川教授のインタビューに基づく解説と共に, プログラム内容に関する記事が掲載された。

(2) TV放映 (_____ 件)

(3) 雑誌掲載 (_____ 件)

(4) 受賞 (_____ 件)

3-9. 知財出願

3-10. その他特記事項